

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

4 政策・方針

第一七回党大会活動方針

七九年一月二八日に原案が発表され、八〇年一月の第一七回党大会で決定された活動方針は、基本的には第一六回大会の活動方針をひきついでいた。ただ、社公、公民の二つの「連合政権」協議の進展を、「総合的政権協議」の前段階の「多数の」個別的政権協議の一部と位置づけ、第一段階としては、同様な政権協議の「場」を他の政党、さらには労働組合や市民団体とのあいだにも量的に拡大し、持続させることが「中道革新ブロック」の形成につながるとしていた。ここでは第三部「党活動の課題」のうち、労働運動に関する部分を紹介しておこう。

【公明党第一七回全国大会活動方針より III三2労働運動】

長期低落の傾向に加え、インフレの危機をはらんだわが国の経済情勢のなかで、働く人々とその家族の生活を守るために、わが党は雇用、物価、社会保障をはじめとした多くの重要課題に取り組み、これらの問題を改善しなければなりません。さらに、窮迫した中小未組織労働者の生活を守るために、とくに力を入れることが大切であります。

こうした労働者大衆の切実な要望を実現するためにも、労働者の力を結集することが不可欠であると同時に、政党間の協力、共闘も重要になってくることはいうまでもなく、とりわけ、八〇年代において、労働戦線統一の機運が醸成、推進され、さらにそのことが政党の再編にまで大きな影響を及ぼすであろうと思われます。そこで、政策の一致に基づく政策共闘を積み重ねながら現実には革新勢力を伸張させるために、選挙共闘にまで活動を発展する必要があります。

昨年行われた衆院選や統一地方選におけるわが党の選挙共闘をみても、その内容は労働組合との共闘が大多数を占めていたことからみても、革新政党の選挙共闘において労働組合との協力がいかに大きく評価されるべきであるか明白です。そして、わが党が提唱する社会的組合主義の考え方に共通する労働組合をはじめ、幅広い労働組合勢力との協力関係をいっそう推進していくことが極めて重要です。

そのために、労働組合との日常の連帯強化、全国的に開催されている労働講座を通して党内教育を充実すること、さらに各種の労働相談にきめ細かく対応していくことなどが何より大切であり、これらの活動を一段と強化していかねばなりません。

第一七回大会で決定された八〇年基本政策は基本的には前年の政策をひきついでいた。しかし、日米安保条約については、これまで「危険な軍事同盟であり、日本を関係のない戦争に巻きこみ、アメリカのアジア戦略に組み込むものであるとともに、日本の対米従属的地位を固定化、日本の自主性を失う結果となっている」と位置づけていた部分を削除して注目された。また全体として党の目標、理想と現実的な対応策とを分離し、目標としては「日米安保条約の廃棄」「自衛隊否認」はかかげながらも、現実的な対応としては安保条約、自衛隊を相当長期間にわたって是認する方針をうちだしていた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---